

平成31年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計
決算審査及び資金不足比率審査意見書

北播磨総合医療センター
企業団監査委員

目 次

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の着眼点	1
IV	審査の主な実施内容	1
V	審査の実施場所及び日程	1
VI	審査の結果	1
1	業務の状況について	2
2	予算及び決算について	7
3	経営成績について	9
4	医業収益に占める職員給与費の割合について	10
5	患者1人1日当たりの収益等について	11
6	企業債の状況について	11
7	関係市負担金について	12
8	財政状況について	13
9	キャッシュ・フローについて	16
10	資金不足比率審査について	17
むすび		17

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。

平成31年度 北播磨総合医療センター企業団
病院事業会計決算審査及び資金不足比率審査意見書

・ I 審査の種類

北播磨総合医療センター企業団監査基準第4条第1項第11号に規定する決算審査及び同項第13号に規定する資金不足比率審査。

なお、この審査は上記基準に準拠し、実施した。

・ II 審査の対象

平成31年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

・ III 審査の着眼点

上記会計の決算その他関係書類及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるか。

・ IV 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方公営企業法第30条の規定に基づく決算書類、及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類、並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づく資金不足比率等報告書について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに、信憑書類及び企業団諸帳簿を抽出調査したほか、決算状況、資金不足比率について企業団職員から説明を聴取して審査した。

・ V 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査委員事務局

日 程：令和2年5月11日から5月27日まで

対面審査 実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和2年5月27日

・ VI 審査の結果

審査に付された平成31年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算書類及び決算附属書類並びに資金不足比率等報告書については、上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は財政状況を適正に表示しているものと認められた。

企業団病院事業会計の決算の概要とそれに対する審査意見は、次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

1 業務の状況について

平成31年度の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

(1) 職員数

(単位：人)

区分	令和2年3月31日				平成31年3月31日				増減				
	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	
医師職	医師	98.0	4.0	8.8	110.8	89.0	4.0	8.7	101.7	9.0	0.0	0.1	9.1
	歯科医師	1.0	1.0	0.0	2.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0
	研修医	0.0	51.0	0.0	51.0	0.0	53.0	0.0	53.0	0.0	△2.0	0.0	△2.0
	計	99.0	56.0	8.8	163.8	90.0	57.0	8.7	155.7	9.0	△1.0	0.1	8.1
医療技術職	薬剤師	25.0	2.0	0.0	27.0	23.0	2.0	0.0	25.0	2.0	0.0	0.0	2.0
	臨床検査技師	25.0	2.0	4.4	31.4	26.0	2.0	5.2	33.2	△1.0	0.0	△0.8	△1.8
	放射線技師	25.0	0.0	1.8	26.8	25.0	0.0	1.8	26.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	リハビリ療法士	19.0	0.0	0.0	19.0	19.0	1.0	0.0	20.0	0.0	△1.0	0.0	△1.0
	管理栄養士	5.0	2.0	0.0	7.0	5.0	2.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨床工学技士	16.0	1.0	0.0	17.0	16.0	2.0	0.0	18.0	0.0	△1.0	0.0	△1.0
	視能訓練士	1.0	4.0	1.2	6.2	1.0	3.0	1.2	5.2	0.0	1.0	0.0	1.0
	歯科衛生士	0.0	3.0	0.9	3.9	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.9	0.9
	計	116.0	14.0	8.3	138.3	115.0	15.0	8.2	138.2	1.0	△1.0	0.1	0.1
看護職	助産師	19.0	0.0	2.4	21.4	18.0	0.0	2.2	20.2	1.0	0.0	0.2	1.2
	看護師	477.0	0.0	55.1	532.1	468.0	0.0	53.0	521.0	9.0	0.0	2.1	11.1
	准看護師	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	0.0	3.9	3.9	0.0	0.0	△0.4	△0.4
	計	496.0	0.0	61.0	557.0	486.0	0.0	59.1	545.1	10.0	0.0	1.9	11.9
事務職	事務職員	12.0	8.0	50.4	70.4	8.0	7.0	50.9	65.9	4.0	1.0	△0.5	4.5
	診療情報管理士	2.0	1.0	0.0	3.0	2.0	1.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉士	6.0	0.0	0.0	6.0	5.0	1.0	0.0	6.0	1.0	△1.0	0.0	0.0
	計	20.0	9.0	50.4	79.4	15.0	9.0	50.9	74.9	5.0	0.0	△0.5	4.5
看護補助	0.0	0.0	28.0	28.0	0.0	0.0	28.9	28.9	0.0	0.0	△0.9	△0.9	
その他補助	0.0	0.0	5.5	5.5	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	1.8	1.8	
合計	731.0	79.0	162.0	972.0	706.0	81.0	159.5	946.5	25.0	△2.0	2.5	25.5	
うち派遣職員	—	—	15.0	15.0	—	—	18.0	18.0	—	—	△3.0	△3.0	
内訳	三木市職員	—	—	9.0	9.0	—	—	11.0	11.0	—	—	△2.0	△2.0
	小野市職員	—	—	6.0	6.0	—	—	7.0	7.0	—	—	△1.0	△1.0

(注) その他は、派遣職員、非常勤職員(臨時)を常勤換算して計上している。

非常勤職員の常勤換算数=非常勤職員の1週間の平均勤務時間数÷常勤職員の1週間勤務時間数

年度末における職員数は、正規731.0人、嘱託79.0人、その他職員162.0人の合計972.0人であった。対前年度比較では、合計25.5人の増加となっている。

特に、医師職においては嘱託1.0人の減少はあるものの、正規9.0人、その他0.1人の増加により合計8.1人増加し、看護職においては正規10.0人、その他1.9人の合計11.9人増加となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(2) 病床利用率等

区 分	実 績		対前年度比較	
	H31	H30	増 減	増減率(%)
年度末許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末稼働病床数(床)	435	435	0	0.0
使用許可延病床数(床) A	164,700	164,250	450	0.3
稼働延病床数(床) B	159,210	158,775	435	0.3
延入院患者数(人) C	139,692	146,064	△ 6,372	△ 4.4
新入院患者数(人) D	11,871	11,957	△ 86	△ 0.7
退院患者数(人) E	11,978	11,946	32	0.3
延外来患者数(人)	248,580	244,895	3,685	1.5
一日平均入院患者数(人) F	381.7	400.2	△ 18.5	△ 4.6
一日平均外来患者数(人) G	1,035.8	1,003.7	32.1	3.2
病床利用率(%) $C/A \times 100$	84.8	88.9	△ 4.1	△ 4.6
病床利用率(%) $C/B \times 100$	87.7	92.0	△ 4.3	△ 4.7
平均在院日数(日) $C / [(D+E) / 2]$	11.7	12.2	△ 0.5	△ 4.1
外来入院患者数比率(人) G/F	2.7	2.5	0.2	8.0

(注) 許可及び稼働の診療日数(平成31年度366日、平成30年度365日)

使用許可病床数と稼働病床数は前年度と変わらないが、主に延入院患者数の減少のため、稼働病床に対する病床利用率は87.7%と、対前年度比較で4.3ポイント低下している。

平均在院日数については、前年度より0.5日減少し、11.7日となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(3) 入院患者数

区 分	延患者数(人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	H31	H30	増減(人)	増減率(%)	H31	H30
1 総合内科、老年内科	4,023	5,314	△ 1,291	△ 24.3	11.0	14.6
2 糖尿病・内分泌内科	4,097	3,935	162	4.1	11.2	10.8
3 循環器内科	12,728	12,517	211	1.7	34.8	34.3
4 呼吸器内科	8,292	8,416	△ 124	△ 1.5	22.7	23.1
5 血液・腫瘍内科	5,145	4,008	1,137	28.4	14.1	11.0
6 消化器内科	16,512	18,072	△ 1,560	△ 8.6	45.1	49.5
7 腎臓内科	5,263	4,380	883	20.2	14.4	12.0
8 脳神経内科	8,866	9,977	△ 1,111	△ 11.1	24.2	27.3
9 リウマチ・膠原病内科	3,200	3,292	△ 92	△ 2.8	8.7	9.0
10 放射線診断科	0	0	—	—	0.0	0.0
11 放射線治療科	0	0	—	—	0.0	0.0
12 小児科	4,703	4,994	△ 291	△ 5.8	12.8	13.7
13 皮膚科	0	0	—	—	0.0	0.0
14 精神神経科	0	0	—	—	0.0	0.0
15 ペインクリニック内科	0	0	—	—	0.0	0.0
16 緩和ケア内科	1,903	2,631	△ 728	△ 27.7	5.2	7.2
17 リハビリテーション科	0	0	—	—	0.0	0.0
18 外科、消化器外科、乳腺外科	12,684	11,587	1,097	9.5	34.7	31.7
19 心臓血管外科	6,193	7,287	△ 1,094	△ 15.0	16.9	20.0
20 呼吸器外科	2,081	2,046	35	1.7	5.7	5.6
21 整形外科	13,218	16,229	△ 3,011	△ 18.6	36.1	44.5
22 脳神経外科	6,295	6,333	△ 38	△ 0.6	17.2	17.4
23 眼科	2,381	3,912	△ 1,531	△ 39.1	6.5	10.7
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	4,324	4,553	△ 229	△ 5.0	11.8	12.5
25 泌尿器科	8,388	8,393	△ 5	△ 0.1	22.9	23.0
26 産婦人科	2,723	3,185	△ 462	△ 14.5	7.4	8.7
27 形成外科	4,653	4,403	250	5.7	12.7	12.1
28 麻酔科	0	0	—	—	0.0	0.0
29 救急科	2	3	△ 1	△ 33.3	0.0	0.0
30 歯科口腔外科	2,018	597	1,421	238.0	5.5	1.6
計	139,692	146,064	△ 6,372	△ 4.4	381.7	400.2

(注) 1日平均患者数は、延入院患者数/診療日数(平成31年度366日、平成30年度365日)

平成31年度の延入院患者数は139,692人、1日平均患者数は、対前年度比較4.4%減の381.7人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科16,512人、整形外科13,218人、循環器内科12,728人、外科、消化器外科、乳腺外科12,684人などである。なお、入院患者が検査や治療の一環で受診した場合は、延患者数に計上していない。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(4) 外来患者数

区 分	延患者数(人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	H31	H30	増減(人)	増減率(%)	H31	H30
1 総合内科、老年内科	5,947	7,404	△ 1,457	△ 19.7	24.8	30.3
2 糖尿病・内分泌内科	12,546	13,145	△ 599	△ 4.6	52.3	53.9
3 循環器内科	25,546	24,611	935	3.8	106.4	100.9
4 呼吸器内科	9,381	9,365	16	0.2	39.1	38.4
5 血液・腫瘍内科	6,055	5,438	617	11.3	25.2	22.3
6 消化器内科	27,649	27,221	428	1.6	115.2	111.6
7 腎臓内科	6,391	5,938	453	7.6	26.6	24.3
8 脳神経内科	11,984	11,273	711	6.3	49.9	46.2
9 リウマチ・膠原病内科	8,446	7,534	912	12.1	35.2	30.9
10 放射線診断科	2,229	2,168	61	2.8	9.3	8.9
11 放射線治療科	4,085	2,870	1,215	42.3	17.0	11.8
12 小児科	6,400	7,007	△ 607	△ 8.7	26.7	28.7
13 皮膚科	5,236	5,022	214	4.3	21.8	20.6
14 精神神経科	2,688	2,494	194	7.8	11.2	10.2
15 ペインクリニック内科	954	908	46	5.1	4.0	3.7
16 緩和ケア内科	209	122	87	71.3	0.9	0.5
17 リハビリテーション科	2,185	2,087	98	4.7	9.1	8.6
18 外科、消化器外科、乳腺外科	14,029	14,066	△ 37	△ 0.3	58.5	57.6
19 心臓血管外科	5,698	5,898	△ 200	△ 3.4	23.7	24.2
20 呼吸器外科	1,429	1,684	△ 255	△ 15.1	6.0	6.9
21 整形外科	12,933	13,344	△ 411	△ 3.1	53.9	54.7
22 脳神経外科	6,295	6,656	△ 361	△ 5.4	26.2	27.3
23 眼科	18,579	19,515	△ 936	△ 4.8	77.4	80.0
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	8,353	7,828	525	6.7	34.8	32.1
25 泌尿器科	13,207	12,058	1,149	9.5	55.0	49.4
26 産婦人科	6,604	6,792	△ 188	△ 2.8	27.5	27.8
27 形成外科	8,687	9,431	△ 744	△ 7.9	36.2	38.7
28 麻酔科	15	27	△ 12	△ 44.4	0.1	0.1
29 救急科	6,713	6,381	332	5.2	28.0	26.2
30 歯科口腔外科	8,107	6,608	1,499	22.7	33.8	27.1
計	248,580	244,895	3,685	1.5	1,035.8	1,003.7

(注) 1日平均患者数は、延外来患者数/診療日数(平成31年度240日、平成30年度244日)

延外来患者数は248,580人、1日平均患者数は対前年度比較3.2%増加の1,035.8人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科27,649人、循環器内科25,546人、眼科18,579人、外科、消化器外科、乳腺外科14,029人、泌尿器科13,207人などである。

当初予算に定めた1日平均患者数は、入院401人、外来1,000人であった。これに対して決算では入院381.7人、外来1,035.8人となり、入院では4.8%下回り、外来では3.6%上回っている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(5) 手術件数

(単位：件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	H31	H30	増 減	増減率	H31	H30	増 減	増減率
1 外科、消化器外科、乳腺外科	845	817	28	3.4	760	748	12	1.6
2 心 臓 血 管 外 科	414	462	△ 48	△ 10.4	301	306	△ 5	△ 1.6
3 呼 吸 器 外 科	97	107	△ 10	△ 9.3	94	106	△ 12	△ 11.3
4 整 形 外 科	822	836	△ 14	△ 1.7	686	689	△ 3	△ 0.4
5 脳 神 経 外 科	265	221	44	19.9	190	160	30	18.8
6 眼 科	587	920	△ 333	△ 36.2	50	62	△ 12	△ 19.4
7 耳 鼻 咽 喉 ・ 頭 頸 部 外 科	377	380	△ 3	△ 0.8	307	312	△ 5	△ 1.6
8 泌 尿 器 科	866	805	61	7.6	206	226	△ 20	△ 8.8
9 産 婦 人 科	147	149	△ 2	△ 1.3	57	60	△ 3	△ 5.0
10 形 成 外 科	542	560	△ 18	△ 3.2	116	119	△ 3	△ 2.5
11 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
12 歯 科 口 腔 外 科	141	71	70	98.6	141	71	70	98.6
13 そ の 他	26	6	20	333.3	8	2	6	300.0
計	5,129	5,334	△ 205	△ 3.8	2,916	2,861	55	1.9

延手術件数は5,129件、そのうち全身麻酔による手術件数は2,916件となった。

主な診療科目別の手術件数は、泌尿器科866件、外科、消化器外科、乳腺外科845件、整形外科822件、眼科587件、形成外科542件となっている。対前年度比較では、歯科口腔外科が98.6%、脳神経外科が19.9%増加となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(6) 人間ドック利用者数

区 分	利用者数(人)		対前年度比較	
	H31	H30	増減(人)	増減率(%)
1 日 ド ッ ク	850	867	△ 17	△ 2.0
2 日 ド ッ ク	264	295	△ 31	△ 10.5
日 帰 り (す い 臓) コ ー ス	51	41	10	24.4
宿 泊 PET が ん 検 診	37	13	24	184.6
計	1,202	1,216	△ 14	△ 1.2

人間ドックの稼働病床は5床で、人間ドック全体の利用者数は減少しているが、平成30年度から実施した日帰り(すい臓)コースと宿泊PETがん検診については、利用者数が増加している。

2 予算及び決算について

平成31年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 医 業 収 益	15,845,008,000	15,178,917,663	△ 666,090,337	95.8
2 医 業 外 収 益	1,972,623,000	1,967,884,251	△ 4,738,749	99.8
3 特 別 利 益	61,793,000	60,635,998	△ 1,157,002	98.1
収益的収入計	17,879,424,000	17,207,437,912	△ 671,986,088	96.2

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 医 業 費 用	17,031,799,000	16,673,875,964	357,923,036	97.9
2 医 業 外 費 用	864,782,000	817,466,580	47,315,420	94.5
3 特 別 損 失	195,000,000	75,369,384	119,630,616	38.7
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
収益的支出計	18,101,581,000	17,566,711,928	534,869,072	97.0

収益的収入は、予算額 17,879,424 千円に対して、決算額 17,207,438 千円(うち、仮受消費税等 40,404 千円)、執行率 96.2%となっている。これらの内訳としては、医業収益には入院収益、外来収益、関係市負担金など、医業外収益には関係市負担金、長期前受金戻入、治験受託業務収益、派遣職員給与負担金など、特別利益には関係市負担金などが含まれる。

一方、収益的支出は予算額 18,101,581 千円に対し、決算額 17,566,712 千円(うち、仮払消費税等 221,005 千円)、執行率 97.0%となっている。これらの内訳としては、医業費用では給与費、材料費、経費、減価償却費など、医業外費用では控除対象外消費税、支払利息、給与費など、特別損失では関西国際大学への負担金などとなっている。

(2) 資本的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	490,000,000	459,700,000	△ 30,300,000	93.8
2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 関 係 市 負 担 金	12,663,000	12,663,072	72	100.0
4 国 県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 投 資 返 還 金	10,130,000	11,390,000	1,260,000	112.4
7 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入 計	512,797,000	483,753,072	△ 29,043,928	94.3

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
2 企 業 債 償 還 金	776,364,000	776,363,312	0	688	100.0
3 他 会 計 借 入 金 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 投 資	13,881,000	12,270,000	0	1,611,000	88.4
資 本 的 支 出 計	1,305,086,000	1,276,716,320	0	28,369,680	97.8

資本的収入は、予算額 512,797 千円に対して、決算額 483,753 千円、執行率 94.3%、予算額に比べて 29,044 千円の減となっている。内訳は、企業債が 459,700 千円と収入の 95.0%以上を占めている。

一方、資本的支出は予算額 1,305,086 千円に対し、決算額 1,276,716 千円(うち、仮払消費税等 38,329 千円)、執行率 97.8%、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額はなく、不用額は 28,370 千円となっている。支出の内訳は、建設改良費については、資産購入費が 328,351 千円、病院整備費が 159,732 千円となっている。企業債償還金については、病院事業債償還金が 776,363 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 792,963 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

平成31年度の病院事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	H31		H30		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益 (a)	15,146,828,193	88.2	15,197,931,544	87.9	△ 51,103,351	△ 0.3
入院収益	10,390,256,063	60.5	10,687,233,807	61.7	△ 296,977,744	△ 2.8
外来収益	4,090,812,530	23.8	3,870,306,955	22.4	220,505,575	5.7
関係市負担金	316,410,412	1.8	286,339,286	1.7	30,071,126	10.5
その他医業収益	349,349,188	2.1	354,051,496	2.1	△ 4,702,308	△ 1.3
医 業 費 用 (b)	16,458,087,967	95.0	16,248,492,506	95.0	209,595,461	1.3
給与費	7,814,333,941	45.1	7,569,581,426	44.3	244,752,515	3.2
材料費	4,758,926,529	27.5	4,763,619,017	27.9	△ 4,692,488	△ 0.1
経費	2,370,196,836	13.7	2,224,219,061	13.0	145,977,775	6.6
減価償却費	1,430,883,001	8.3	1,606,439,538	9.4	△ 175,556,537	△ 10.9
資産減耗費	6,606,732	0.0	7,563,773	0.0	△ 957,041	△ 12.7
研究研修費	77,140,928	0.4	77,069,691	0.4	71,237	0.1
医 業 損 益	△ 1,311,259,774		△ 1,050,560,962		△ 260,698,812	24.8
医 業 外 収 益	1,959,570,930	11.4	2,069,012,296	11.9	△ 109,441,366	△ 5.3
受取利息	2,263,820	0.0	1,741,828	0.0	521,992	30.0
関係市負担金	1,230,926,516	7.2	1,261,197,845	7.3	△ 30,271,329	△ 2.4
国県補助金	22,880,856	0.1	20,643,000	0.1	2,237,856	10.8
長期前受金戻入	549,962,623	3.2	675,334,087	3.9	△ 125,371,464	△ 18.6
派遣職員給与負担金	32,480,251	0.2	0	0.0	32,480,251	皆増
その他医業外収益	121,056,864	0.7	110,095,536	0.6	10,961,328	10.0
医 業 外 費 用	791,006,977	4.6	679,953,737	4.0	111,053,240	16.3
支払利息	118,009,472	0.7	119,368,488	0.7	△ 1,359,016	△ 1.1
患者外給食材料費	1,501,312	0.0	1,145,840	0.0	355,472	31.0
人材確保経費	18,007,737	0.1	27,658,781	0.2	△ 9,651,044	△ 34.9
給与費	38,074,902	0.2	0	0.0	38,074,902	皆増
雑損失	615,413,554	3.6	531,780,628	3.1	83,632,926	15.7
医 業 外 損 益	1,168,563,953		1,389,058,559		△ 220,494,606	△ 15.9
経 常 損 益	△ 142,695,821		338,497,597		△ 481,193,418	△ 142.2
特 別 利 益	60,634,671	0.4	41,451,275	0.2	19,183,396	46.3
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	351,015	0.0	682,275	0.0	△ 331,260	△ 48.6
その他特別利益	60,283,656	0.4	40,769,000	0.2	19,514,656	47.9
特 別 損 失	75,125,369	0.4	171,881,308	1.0	△ 96,755,939	△ 56.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	14,841,713	0.1	12,405,828	0.1	2,435,885	19.6
その他特別損失	60,283,656	0.3	159,475,480	0.9	△ 99,191,824	△ 62.2
当年度純損益 (A-B)	△ 157,186,519		208,067,564		△ 365,254,083	△ 175.5
前年度未処分利益剰余金	111,506,141		△ 96,561,423		208,067,564	△ 215.5
当年度未処理欠損	△ 45,680,378		111,506,141		△ 157,186,519	△ 141.0
総 収 益 (A)	17,167,033,794	100.0	17,308,395,115	100.0	△ 141,361,321	△ 0.8
総 費 用 (B)	17,324,220,313	100.0	17,100,327,551	100.0	223,892,762	1.3
総収支比率 A/B	99.1		101.2		△ 2.1	
医業収支比率 a/b	92.0		93.5		△ 1.5	
経常収支比率	99.2		102.0		△ 2.8	

(1) 医業損益

本年度は医業収益15,146,828千円、医業費用16,458,088千円となり、医業損失が1,311,260千円となっている。対前年度比較において、外来収益が増加しているものの入院収益が減少し、給与費等の医業費用が増加しているためである。

(2) 医業外損益

本年度は医業外収益1,959,571千円、医業外費用791,007千円となり、医業外利益は1,168,564千円、対前年度比較においては、220,495千円(15.9%)の減少となっている。

収益では、長期前受金戻入が125,371千円(18.6%)、関係市負担金が30,271千円(2.4%)減少し、費用では、雑損失の控除対象外消費税が83,633千円(15.7%)の増加となっているためである。

なお、本年度から新たに設けられた区分、医業外収益の派遣職員給与負担金は、企業団に在籍しながら他病院で研修した専攻医の給与が研修先の病院から入金されたものであり、医業外費用の給与費は、当院から専攻医に支払った給与で、前年度までは医業費用の給与費に含まれていたものである。

(3) 純損益等

これらの結果、経常損益は前年度から481,193千円減少し、142,696千円の損失となっている。これに特別利益60,634千円、過年度損益修正損を含む特別損失の75,125千円を加減した当年度純損失は157,187千円となった。また、前年度未処分利益剰余金111,506千円を加えた当年度未処理欠損金は45,680千円となっている。

4 医業収益に占める職員給与費の割合について

平成31年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、第4表のとおりである。

第4表 医業収益に占める職員給与費の割合 (単位：千円、%)

区 分	H31	H30	増 減
			H31-H30
医 業 収 益 A	15,146,828	15,197,932	△ 51,104
職 員 給 与 費 B	7,018,328	6,797,138	221,190
比率 (B/A)	46.3	44.7	1.6

本年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、46.3%となっており、前年度末の44.7%から、1.6ポイント増加している。

5 患者1人1日当たりの医業損益等について

患者1人1日当たりの医業損益等は、第5表のとおりである。

第5表 患者1人1日当たりの医業損益等 (単位：円、%)

区 分	決 算 額		増 減 A-B (C)	増減率 C/B
	H31 (A)	H30 (B)		
医 業 収 益	39,011	38,873	138	0.4
医 業 費 用	42,388	41,561	827	2.0
医 業 損 益	△ 3,377	△ 2,687	△ 690	25.7
入 院 収 益	74,380	73,168	1,212	1.7
外 来 収 益	16,457	15,804	653	4.1

平成31年度の患者1人1日当たりの医業収益は39,011円、同費用は42,388円で、医業損失は3,377円となっており、前年度より690円の低下である。また、入院収益は74,380円、外来収益は16,457円となっている。

6 企業債の状況について

病院事業の企業債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	H30年度末残高	H31年度借入額	H31年度償還額	H31年度末残高
財 政 融 資 資 金	8,524,722,448	156,200,000	291,455,312	8,389,467,136
み な と 銀 行	797,600,000	0	311,092,000	486,508,000
但 馬 銀 行	194,000,000	200,000,000	136,316,000	257,684,000
播 州 信 用 金 庫	300,000,000	103,500,000	37,500,000	366,000,000
計	9,816,322,448	459,700,000	776,363,312	9,499,659,136

病院事業の企業債残高は、前年度末から316,663千円減少し、固定負債、流動負債を含めて、合計9,499,659千円となっている。

7 関係市負担金について

北播磨総合医療センター病院事業に対する三木・小野両市からの負担金は、第7表のとおりである。

第7表 関係市負担金の状況

(単位：円)

区 分	H31	H30
収益的収入	1,587,336,928	1,587,537,131
災害拠点病院整備経費	45,098,412	39,345,286
減価償却費	31,527,270	25,338,427
利息	13,571,142	14,006,859
病院の建設改良経費	411,974,115	457,907,259
減価償却費	359,754,950	405,226,445
利息	52,219,165	52,680,814
繰入基準外分	40,000,000	40,775,956
関西国際大学支援分	40,000,000	40,000,000
引継リース資産に関する減価償却費	0	775,956
個別積算分	1,090,264,401	1,049,508,630
周産期医療経費	99,021,000	81,669,000
小児医療経費	164,010,000	175,874,000
救急医療の確保経費	271,312,000	246,994,000
高度医療経費(ICU・HCU入院)	345,036,401	228,715,630
院内保育所の運営経費	0	0
医師看護師等の研究研修経費	0	0
共済追加費用の負担経費	59,158,000	67,083,000
医師の勤務環境の改善経費	0	0
医師の派遣を受けるための経費	122,127,000	123,727,000
基礎年金拠出金に係る公的負担経費	0	96,561,000
児童手当経費	29,600,000	28,885,000
資本的収入	12,663,072	12,462,869
病院の建設改良に要する経費	12,663,072	12,462,869
土地償還金	12,663,072	12,462,869
合 計	1,600,000,000	1,600,000,000

平成31年度の関係市負担金は1,600,000千円で、前年度と同額である。

主なものは、建設改良経費に411,974千円、高度医療経費に345,036千円、救急医療の確保経費に271,312千円となっている。

8 財政状況について

病院事業の財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

資産の部

(単位：円、%)

区 分	H31		H30		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	13,271,618,532	75.9	14,219,107,178	73.9	△ 947,488,646	△ 6.7
有 形 固 定 資 産	12,416,297,510	71.0	13,263,257,089	69.0	△ 846,959,579	△ 6.4
土 地	1,174,316,429	6.7	1,174,316,429	6.1	0	0.0
建 物	8,771,794,047	50.2	9,076,397,550	47.2	△ 304,603,503	△ 3.4
構 築 物	619,218,425	3.5	681,951,328	3.5	△ 62,732,903	△ 9.2
器 械 備 品	1,833,870,324	10.5	2,280,690,439	11.9	△ 446,820,115	△ 19.6
車 両	1,108,830	0.0	3,671,888	0.0	△ 2,563,058	△ 69.8
リ ー ス 資 産	15,989,455	0.1	15,989,455	0.1	0	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0	30,240,000	0.2	△ 30,240,000	皆減
無 形 固 定 資 産	152,415,323	0.9	218,549,107	1.1	△ 66,133,784	△ 30.3
施 設 利 用 権	97,281,020	0.6	106,693,775	0.5	△ 9,412,755	△ 8.8
ソ フ ト ウ ェ ア	55,134,303	0.3	111,855,332	0.6	△ 56,721,029	△ 50.7
投 資 そ の 他 の 資 産	702,905,699	4.0	737,300,982	3.8	△ 34,395,283	△ 4.7
長 期 貸 付 金	49,190,000	0.3	53,782,000	0.3	△ 4,592,000	△ 8.5
長 期 預 金	0	0.0	0	0.0	0	—
長 期 前 払 消 費 税	652,515,359	3.7	682,388,642	3.5	△ 29,873,283	△ 4.4
そ の 他 投 資	1,200,340	0.0	1,130,340	0.0	70,000	6.2
流 動 資 産	4,212,749,275	24.1	5,020,720,759	26.1	△ 807,971,484	△ 16.1
現 金 預 金	2,126,914,186	12.2	2,537,446,248	13.2	△ 410,532,062	△ 16.2
未 収 金	1,978,779,833	11.3	2,384,255,297	12.4	△ 405,475,464	△ 17.0
貯 蔵 品	102,750,306	0.6	94,850,986	0.5	7,899,320	8.3
前 払 費 用	4,088,950	0.0	4,168,228	0.0	△ 79,278	△ 1.9
前 払 金	216,000	0.0	0	0.0	216,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	17,484,367,807	100.0	19,239,827,937	100.0	△ 1,755,460,130	△ 9.1

(1) 資産について

資産の合計は17,484,368千円で、前年度末に比べて1,755,460千円(9.1%)減少している。これは、固定資産が947,489千円(6.7%)、流動資産が807,971千円(16.1%)減少したためである。

ア 固定資産

各有形固定資産の決算額は、減価償却をした後のものであり、対前年度比較で、有形固定資産は846,960千円(6.4%)減少し、12,416,298千円となっている。主な要因として、有形固定資産の減価償却等が挙げられる。

無形固定資産は、施設利用権とソフトウェアで、主に減価償却により66,134千円(30.3%)減少し、152,415千円となっている。

投資その他の資産は、長期前払消費税と長期貸付金が減少しており、全体で34,395千円(4.7%)減少し、702,906千円となっている。

なお、長期貸付金の決算額は、奨学金返還免除引当金20,520千円を差引いた後のものである。奨学金返還免除引当金の算出は、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

この結果、固定資産全体の決算額は、13,271,619千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は対前年度比較で、807,971千円(16.1%)減少し、4,212,749千円となっている。主な要因は、現金預金と未収金の減少である。

なお、未収金の決算額は、貸倒引当金5,578千円を差引いた後のものであり、貸倒引当金は、実績率等から回収不能見込額を算出し、計上している。

第8表 比較貸借対照表(つづき)

負債の部

(単位：円、%)

区 分	H31		H30		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	10,444,620,654	59.7	10,521,504,075	54.7	△ 76,883,421	△ 0.7
企 業 債	8,795,902,236	50.3	9,060,344,209	47.1	△ 264,441,973	△ 2.9
建設改良等企業債	8,795,902,236	50.3	9,060,344,209	47.1	△ 264,441,973	△ 2.9
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	1,648,718,418	9.4	1,461,159,866	7.6	187,558,552	12.8
退職給付引当金	1,546,514,918	8.8	1,368,019,866	7.1	178,495,052	13.0
特別修繕引当金	83,597,500	0.5	76,500,000	0.4	7,097,500	9.3
医療機器等保守引当金	18,606,000	0.1	16,640,000	0.1	1,966,000	11.8
流 動 負 債	2,828,557,375	16.2	3,812,648,014	19.7	△ 984,090,639	△ 25.8
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	703,756,900	4.0	755,978,239	3.9	△ 52,221,339	△ 6.9
建設改良等企業債	703,756,900	4.0	755,978,239	3.9	△ 52,221,339	△ 6.9
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	1,625,053,664	9.3	2,507,399,863	13.0	△ 882,346,199	△ 35.2
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	64,932,718	0.4	63,514,725	0.3	1,417,993	2.2
引 当 金	434,814,093	2.5	485,755,187	2.5	△ 50,941,094	△ 10.5
賞与等引当金	434,814,093	2.5	485,755,187	2.5	△ 50,941,094	△ 10.5
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	3,364,227,064	19.2	3,914,189,687	20.4	△ 549,962,623	△ 14.1
長期前受金	8,140,770,281	46.5	8,140,770,281	42.3	0	0.0
関係市負担金	6,407,804,878	36.6	6,407,804,878	33.3	0	0.0
国 県 補 助 金	1,719,170,403	9.8	1,719,170,403	8.9	0	0.0
受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
収益化累計額	△ 4,776,543,217	△ 27.3	△ 4,226,580,594	△ 21.9	△ 549,962,623	13.0
関係市負担金	△ 3,952,885,011	△ 22.6	△ 3,508,330,602	△ 18.2	△ 444,554,409	12.7
国 県 補 助 金	△ 816,735,320	△ 4.7	△ 713,217,174	△ 3.7	△ 103,518,146	14.5
受贈財産評価額	△ 6,922,886	0.0	△ 5,032,818	0.0	△ 1,890,068	37.6
負 債 計	16,637,405,093	95.1	18,248,341,776	94.8	△ 1,610,936,683	△ 8.8

(注) 各項目の構成比は負債・資本合計を分母としている。

(2) 負債について

負債の合計は16,637,405千円で、前年度末に比べ1,610,937千円(8.8%)減少している。これは固定負債が76,883千円(0.7%)、流動負債が984,091千円(25.8%)、繰延収益が549,963千円(14.1%)減少したことによるものである。

ア 固定負債

引当金が187,559千円(12.8%)増加したものの、企業債が264,442千円(2.9%)減少したため、固定負債の決算額は10,444,621千円となっている。

なお、引当金については職員の退職手当の支給に備える退職給付引当金、

医療機器の高額修繕に備えるための特別修繕引当金、医療機器等（医療機器、情報システム及び施設設備）の保守料を耐用年数内で平準化するための医療機器等保守引当金を計上している。

イ 流動負債

企業債が52,221千円(6.9%)、未払金が882,346千円(35.2%)、引当金が50,941千円(10.5%)、それぞれ減少している。また、預り金が1,418千円(2.2%)増加となり、流動負債の決算額は、2,828,557千円となっている。

ウ 繰延収益

収益化累計額において、戻入により収益化された549,963千円(13.0%)が増加している。この結果、繰延収益の決算額は3,364,227千円となっている。

第8表 比較貸借対照表(つづき)

資本の部

(単位：円、%)

区 分	H31		H30		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	428,387,455	2.5	428,387,455	2.2	0	0.0
剰 余 金	418,575,259	2.4	563,098,706	3.0	△ 144,523,447	△ 25.7
資本剰余金	464,255,637	2.7	451,592,565	2.4	12,663,072	2.8
関係市負担金	464,255,637	2.7	451,592,565	2.4	12,663,072	2.8
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 45,680,378	△ 0.3	111,506,141	0.6	△ 157,186,519	△ 141.0
当年度未処分利益剰余金	△ 45,680,378	△ 0.3	111,506,141	0.6	△ 157,186,519	△ 141.0
繰越利益剰余金年度末残高	111,506,141	0.6	△ 96,561,423	△ 0.5	208,067,564	△ 215.5
当年度純損益	△ 157,186,519	△ 0.9	208,067,564	1.1	△ 365,254,083	△ 175.5
資本計	846,962,714	4.9	991,486,161	5.2	△ 144,523,447	△ 14.6
負債・資本合計	17,484,367,807	100.0	19,239,827,937	100.0	△ 1,755,460,130	△ 9.1

(3) 資本について

資本総額は846,963千円で、前年度に比べ144,523千円(14.6%)減少している。

ア 資本金

資本金については増減なしであった。

イ 剰余金

資本剰余金の関係市負担金は、土地取得にかかる長期借入金の償還金であり、12,663千円(2.8%)増加している。利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高が208,068千円増加し、当年度純損益が365,254千円減少している。

この結果、剰余金の決算額は、418,575千円となっている。

9 キャッシュ・フローについて

病院事業のキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		H31 決算額	H30 決算額
業 務 活 動	当年度純損益	△ 157,186,519	208,067,564
	減価償却費	1,430,883,001	1,606,439,538
	長期前受金戻入	△ 549,962,623	△ 675,334,087
	退職給付引当金の増減額	178,495,052	189,503,421
	奨学金返還免除引当金の増減額	△ 6,538,000	7,027,500
	賞与等引当金の増減額	△ 50,941,094	17,080,927
	貸倒引当金の増減額	△ 466,936	206,000
	特別修繕引当金の増減額	7,097,500	32,900,000
	医療機器等保守引当金の増減額	1,966,000	13,200,000
	受取利息	△ 2,263,820	△ 1,741,828
	支払利息	118,009,472	119,368,488
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産除却費	166,653	249,932
	未収金の増減額	406,092,400	△ 117,971,036
	貯蔵品の増減額	△ 7,899,320	334,115
	前払費用等の増減額	△ 136,722	△ 1,273,596
	未払金の増減額	△ 180,487,343	86,165,630
	未払費用等の増減額	1,417,993	△ 20,070,606
	小計	1,188,245,694	1,464,151,962
利息の受取額	2,263,820	1,741,828	
利息の支払額	△ 118,009,472	△ 119,368,488	
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	1,072,500,042	1,346,525,302
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 1,189,941,864	△ 437,433,825
	固定資産の売却による収入	0	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 11,880,000	△ 16,140,000
	長期貸付金の返還による収入	22,860,000	9,240,000
	長期預金の預入による支出	0	0
	長期預金の払戻による収入	0	0
	その他投資(敷金等)の支払による支出	△ 390,000	0
	その他投資(敷金等)の回収による収入	320,000	430,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 1,179,031,864	△ 443,903,825
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0
	リース債務の返済による支出	0	△ 976,160
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	459,700,000	1,063,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 776,363,312	△ 860,717,055
	その他の企業債による収入	0	0
	その他の企業債の償還による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	12,462,869
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入金による収入	12,663,072	0	
関係市からの出資による収入	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 304,000,240	214,669,654
資金の増減額	A+B+C	△ 410,532,062	1,117,291,131
資金期首残高	E	2,537,446,248	1,420,155,117
資金期末残高	D+E	2,126,914,186	2,537,446,248

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

平成31年度の純損失は、157,187千円であった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入の調整をはじめ、未収金の回収等発生した収支の増減等を行った結果、平成31年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、1,072,500千円となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

前年度末と比べて、長期貸付金の返還による収入は増加しているものの、固定資産の取得による支出が増加しているため、平成31年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,179,032千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動については、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が前年度末と比べ半減した結果、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス304,000千円となっている。

これら3つの活動の結果、平成31年度末のキャッシュ・フローは、410,532千円減少し、2,126,914千円となった。

10 資金不足比率審査について

平成31年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算においては、流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

※資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業規模 × 100

この比率が20%以上の場合、経営状況が悪化していると判断され、経営健全化計画の策定等が必要とされる。

む す び

以上が平成31年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、「臓器別・疾病別センター」の7つ目のセンターとして、「リウマチ・膠原病センター」を新たに設置し、内科系と外科系が連携した膠原病及び関節リウマチの横断的治療に取り組んでいる。また、患者数の増への対応や病院機能の強化を図るため、入退院相談受付の設置、化学療法室の増床を実施している。

さらに、脳卒中や循環器疾患の急性期基幹病院として、MRI検査の需要増加に対応するため、MRI増設の設計業務を進めているところである。

その一方で、3月に4人の職員について新型コロナウイルスへの感染が確認

され、感染拡大防止と対策のため、2週間の外来診療、救急受入と入院患者の新たな受入を中止した。

こうした取り組みの結果、本年度の患者数は、入院が延139,692人、外来が延248,580人となり、前年度と比べ入院が4.4%の減少、外来が1.5%の増加となった。また、病床利用率は、使用許可病床450床のうち救急10床、人間ドック5床を除く稼働病床は435床であり、稼働病床に対する病床利用率は87.7%となっている。

職員に関する事項としては、医療スタッフの確保を図った結果、医師職や看護師職員は前年度と比較して増員となっている。しかし、患者1人あたりの医療費用が増加している。

この結果、収支状況を見ると、経常収益17,106,399千円に対し、経常費用は17,249,095千円であり、差引き142,696千円の損失となり、特別利益が60,634千円、特別損失が75,125千円あるため、純損益は157,187千円の損失となり、4年ぶりの赤字となった。

さらに、退職給付引当金に係る会計基準変更時の差異（445,149千円）については、平成25年度から15年間にわたり均等額を費用処理するものとされているが、当該均等額の費用処理を繰り上げて処理するため、令和2年度以降の8年間分（237,413千円）を平成30、31年度の2年間で、均等分割して特別損失として費用処理する方法に平成30年度において変更している。しかしながら新型コロナウイルス禍による収支状況の悪化により、本来は本年度において繰り上げて処理すべき特別損失（118,706千円）が費用処理されていないなど課題を残している。

引き続き、材料費等の費用を抑えるとともに、患者数の増への取り組みを実施し、収支改善や経営安定に望まれない。

平成31年度から続く新型コロナウイルス禍は、次年度の経営にも大きく影響を及ぼす見込みであり、緊急事態宣言が解除された後の第2波も懸念される場所である。先を見通し難い状況にあることと思うが、リスクを勘案した資金運用や対策に取り組むことを望み、むすびとする。

平成31年度 北播磨総合医療センター企業団
病院事業会計 決算審査資料

別表 財務分析表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
財務分析について	・・・・・・・・・・・・・・・・	2

別表

財務分析表

(北播磨総合医療センター企業団病院事業)

構成比率	分析項目	算式	平成31年度	平成30年度	備考
			75.9	73.9	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	75.9	73.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	59.7	54.7	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{評価差額} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	24.1	25.5	総資本額と、これを構成する自己資本(資本+剰余金)等の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{評価差額} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.6	92.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{評価差額} + \text{繰延資産}} \times 100$	315.2	289.9	固定資産が自己資本等でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.9	131.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収入金}}{\text{流動負債}} \times 100$	145.2	129.1	当座比率とも呼ばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収入金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収入}} \times 100$	1.10	1.05	企業の取引量である営業収入と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
回転率	減価償却率	$\frac{\text{当期末減価償却額} + \text{当年度減価償却額}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	11.2	11.6	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	流動資産回転率	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収入}} \times 100$	3.28	3.45	現金預金回転率、未収入金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収入金回転率	$\frac{\text{平均未収入金}}{\text{営業収入}} \times 100$	6.94	6.54	企業の取引量である営業収入と未収入金との関係で、未収入に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常平均総損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.8	1.8	投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$	99.1	101.2	総利益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.2	102.0	経常収益(営業収益+医業外収益)と、経常費用(営業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収入}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.0	93.5	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
					(注) 分析比率の算出は会計基準見直し後の算式により算出している。但し、備考欄は従前の記述による。

○財務分析について

病院事業の健全性、安全性を示す主な財務比率分析は、別表のとおりである。なお、別表中の数値は、各年度の決算額により算出している。

(1) 構成比率について

- ・固定資産構成比率は 75.9%で、開院6年目を迎えているが、依然高い率を示している。
- ・固定負債構成比率は 59.7%を示しているが、比率が小さいほど良い。なお、固定負債の主なものは建設等に係る企業債と職員の継続雇用に伴う退職給付引当金である。
- ・自己資本構成比率は 24.1%で、この比率が大であるほど経営の安全性が大である。

(2) 財務比率について

- ・固定資産対長期資本比率は 90.6%を示しており、100%以下が望ましいとされている。
- ・固定比率は 315.2%を示しているが、100%以下が望ましいとされている。
- ・流動比率は 148.9%を示しているが、流動性の確保には 200%以上が理想とされている。
- ・酸性試験比率は 145.2%を示しており、100%以上が理想とされている。

(3) 各回転率について

- ・前年度より医業収益は減少しているものの、固定資産の減少に伴い固定資産回転率は増加し、未収金の減少に伴い未収金回転率は増加している。また、前年度より流動資産は減少しているものの、医業収益の減少に伴い流動資産回転率は数値が減少している。

(4) 収益率について

- ・総資本利益率は $\Delta 0.8\%$ となっており、前年度よりも 2.6 ポイント低下している。
- ・総収支比率は 99.1%となっており、前年度よりも 2.1 ポイント低下している。
- ・経常収支比率は 99.2%となっており、前年度よりも 2.8 ポイント低下している。
- ・医業収支比率は 1.5 ポイント低下しており、前年度よりも費用と収益の差が拡大していることに留意が必要である。